



ISSN 0385-0838

第 139 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# フィリピン・アキノ新政権の課題

野 沢 勝 美

六月三〇日、フィリピンの第一五代大統領にベニグノ・アキノ上院議員が就任した。大統領選挙では九年間のアロヨ政権下で横行した腐敗の撲滅を訴え、地すべりの勝利を得た。本稿では、選挙でのアキノの勝因、新政権の課題を述べる。

## 国民は政治安定化を選択

大統領選挙は五月一〇日に投票された。今回の大統領選挙の最大の特徴は、混乱がなく無事に開票がなされた点である。きわめて当然のことであるが、このこと自体が話題となるのは近年の大統領選挙が混乱続きであったからである。一八六年の大統領選挙では不正選挙に抗議するピールパワーによるマルコス政権崩壊、アキノ革命政権の樹立があった。一九九八年選挙ではエストラダが当選したものの不正蓄財が

発覚し、二〇〇一年にピールパワー2により失脚、副大統領のアロヨが昇格した。二〇〇四年にアロヨは大統領選挙に打って出たものの、アロヨが中央選挙管理委員に電話した事実が発覚し、政局は混乱した。アロヨは何とか事態を逃げ切ったが、国軍幹部との癒着、この癒着を批判する若手将校によるクーデタ未遂事件などがあった。今回は迅速な開票を目的に電子投票システムが導入されたこともあり危惧された混乱もなく無事に選挙は終了した。

大統領選挙結果では自由党(LP)のアキノが圧勝し、二位はフィリピン大衆の力(PMP)のエストラダ元大統領、三位は国民党(NP)のピリヤール上院議員、四位は、アロヨ前大統領与党のラカス・カンピ・CMDを引き継いだテオドロ前国防長官であった。アキノが腐敗の

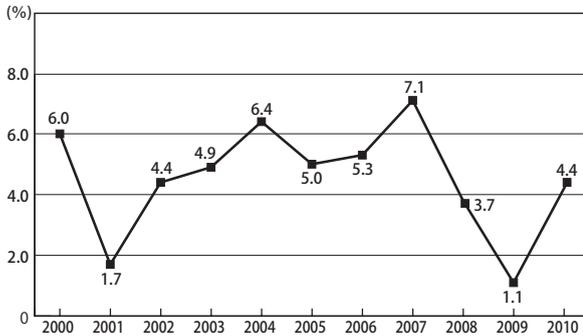
### 目次

- フィリピン・アキノ新政権の課題 …… 野沢 勝美 …… (1)
- 拡大する東市場とビジネスチャンス  
〜アジア研究所学術交流使節団に参加して〜 …… 藤原 弘 …… (4)
- 「国際中堅企業」の登場⑤  
アジアの優秀なエンジニアの確保・育成  
〜アスリートFA〜 …… 西澤 正樹 …… (6)
- GMS南北経済回廊とメコン地域の現状  
〜二〇一〇年四〜五月現地調査から〜 …… 春日 尚雄 …… (8)
- バンドラの箱を開けたラオス経済 …… 三木 敏夫 …… (10)
- 『アジアの窓』ガラパゴス化 …… 野副 伸一 …… (12)

追放を掲げたのに対し、エストラダとピリヤールはともに底辺貧困対策の実行を訴えてきた。大統領選挙での勝因は、第一に、圧倒的なアキノの知名度の高さである。父はマルコス政権期に暗殺されたベニグノ・アキノ元上院議員で国民的英雄である。母は第一代大統領のクラソン・アキノであり、二〇〇九年八月に死去し、それを契機に立候補を決意したとされる。

第二に、アロヨ前大統領本人が関与したとされる国家ブロードバンド網構築事業の不正契約疑惑が顕在化し、世論調査で支持率が低迷し、後継候補のテオドロを優勢にできなかった。テオドロはマルコスの盟友でココナツ産業を支配してきたエドワルド・コファンコの甥で、豊富な選挙資金を有し、かつ選挙に有利な前国防長官であったが、これらが票に結びつかなかった。

## ■ フィリピンの経済成長率 (2000 ~ 2010 年)



(注) 2010 年は世界銀行予測。

(出所) 2009 Philippine Statistical Yearbook ほか。

第三に、ポピュリズム的政治手法に対する国民的支持に限界があった点である。一、二位のエストラダ、ビリヤールの両候補は貧困層救済を強く訴えたが、国民は人気取り政策の実態を熟知しており、この選挙戦略は奏功しなかった。第四に、政治安定化に対する国民の選択である。フィリピン経済はリーマンショックの影響からようやく脱しかけ、持続的成長軌道に復帰しつつある(図参照)。政治混乱による先行き不透明が経済悪化の引き金となるとの認識は、国民各層で共有されている。アキノの指導による政治安定化を国民大衆は望んでいたのである。

### 政治安定化への道程

それでは、どのような道筋で政治の安定化をはかるかが次なる課題となる。これには、次の

二点を挙げる事ができる。

第一に、議会内で上下両院における支持基盤の形成である。政権与党として政治力の行使には両院における多数派を形成し政治的求心力を高める必要がある。このため、議会での議長職の確保が必須となる。大統領選と同時に実施された下院議員選挙結果を党派別にみると、与党は苦戦し、アキノのLPは小選挙区(定数二二九人)での当選は四六人にどまり同党立候補者の六割強の八〇人が落選している。下院政党リスト制(現在未発表・定数五七人)を加えても過半数の一四四議席には達しない。これに対し、野党となったラカス・カンピ・CMDは小選挙区で一〇九人が当選した。これに下院政党リスト制を加えると総勢二〇〇一三〇人に達し、政権与党への鞍替え議員は二〇人程度で最終的には一〇〇議席は確保できるとしている。

今回の下院選挙では、アロヨ自身が立候補し当選しており、自らラカス・カンピ・CMD党首に復帰している。下院議長就任を画策し、自らに対する不正疑惑追及の弾劾訴追をかわすのが狙いとされている。一方、与党のLPはアキノの腹心ベルモンテを下院議長に擁立する予定で、NPなどの議員を取り込み、総勢一六五人がベモンテ支持に回るとしている。

一九九二年にアキノ元大統領の後継者となつたラモス元大統領は、下院で腹心のデベネシア議長による「虹の連合」を奏功させ、政権の基盤を構築した。今回も政権与党への勝ち馬乗りが起これるとの楽観的見通しも納得できよう。

上院では、与党LPは四人当選し、無所属一人を加えると五人の最大多数であった。過半数の一一議席(定数二四人で半数が改選・欠員三

人)には他党との連携で六議席を上積みする必要がある。ところがエンリレ現上院議長はNPに所属し、今後の上院工作の帰趨が注目される。アキノ新大統領は名望政治家の出自であるが政治経験は浅いとされている。地方の利益を代表する政治家の議会での囲い込みが求められている。ところがポークバレル(利益誘導)予算の行使には議会内外で批判が多く、二〇一〇年予算案の付帯決議ではこれが禁止となっている。少数派与党にとつて難しい局面となろう。

政治安定の第二は、反政府勢力との国民和解の推進である。ラモス政権下では、イスラーム反政府組織のモロ民族解放戦線(MNLF)やクーデタ未遂事件を頻発させた国軍改革派(RAM)との和平協定が合意され、これに関わる政治不安は取り除かれた。残されたのは、イスラーム急進派のモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平合意である。エストラダ元大統領はこれに和解でなく武力鎮圧をしたがこれが裏目に出て各地でテロ事件が頻発し、和平は遠のいた。アロヨ前大統領もMILFとの和平合意に取り組み、二〇〇八年には基本合意に達し、調印寸前までいった。この交渉の根幹にはイスラーム教徒住民が失ったとする「父祖伝来の地」問題がある。バンサ・モロ機構を新設し、ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)域内のすべての資源は同機構の支配、管理下におき、同機構に七五%、比政府に二五%配分するとした。これには多くの移住民を抱える地方政府首長からの猛反発が噴出し、この基本協定に最高裁から一時差し止めの仮処分が出された。今度は、これにMILFが反発し戦闘は激化し、その後の大きな進展はない。(MILFとの和平

■ フィリピンの財政収支 GDP比 (2000～2010年)

(単位: %)

区 分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
【歳 入】	15.3	15.6	14.6	14.8	14.5	15.0	16.2	17.1	16.2	15.9	16.0
税収入	13.7	13.6	12.8	12.8	12.4	13.0	14.3	14.0	14.1	12.9	14.3
税外収入	1.6	2.0	1.8	2.1	2.1	2.0	2.0	3.1	2.1	2.0	1.7
【歳 出】	19.3	19.7	19.9	19.5	18.3	17.7	17.3	17.3	17.3	19.1	18.8
財政収支	-4.0	-4.0	-5.3	-4.6	-3.8	-2.7	-1.1	-0.2	-0.9	-3.2	-2.8
【借 入】	4.0	4.0	5.3	4.6	3.8	2.7	1.1	-0.2	-0.9	-3.2	-2.8
国内借入	3.1	0.6	2.8	3.3	1.7	1.7	2.0	-	-	-	-
外国借入	0.9	3.4	2.6	1.3	2.2	1.0	-0.9	-	-	-	-

(出所) Fiscal Statistics Handbook 1987-2006 ほか。

交渉に関しては本所報第一三三号参照。  
 イスラーム反政府勢力との和解合意は、アキノ前大統領以来の繰越課題であり、ラモス政権期に部分的に進捗したが、その後は失敗してきた。この背景には開発者利益を擁護する中央政府に対する地元の不信任感がある。この除去には、ARRMMを含む地域を対象とする南部フィリピン開発機構を活性化し、各種開発計画を実行に移すなど、ARRMM住民の生計向上をはかるにまさるものはない。

財政再建の断行が不可欠

アキノ新政権が直面している最大の経済課題は財政再建である。二〇一〇年の財政赤字は二二三四億ペソ、GDPの二・八%となり、アロヨ政権が「中期開発計画」に掲げた二〇一〇年に財政赤字ゼロの目標は達成できる見込みはない。また、同年末の累積債務はGDP比で

四七・九%にまでなっている。

財政悪化の発端は、一九九七年アジア通貨危機の後遺症であった。加えてエストラダ政権によるポピュリズム政策が財政赤字幅を拡大させてしまった。アロヨ政権下では、二〇〇二年にGDP比で五・二%と過去最大になった(表参照) かくして、二〇〇四年にアロヨ大統領は財政危機宣言をして国民に危機を訴えた(財政危機宣言に関しては本所報第一二二号参照)。

二〇〇五年に税制改革八項目を掲げ、付加価値税を一〇%から一二%に引き上げている。二〇〇七年には政府企業資産の売却による税外収入の増加があった(表参照)。

財政問題をみると、歳出においては典型的な財政硬直化である。二〇〇九年をみると、公務員人件費、地方交付金である内国歳入割当、支払利息の三費目で年間歳出額の六三・六%に達する。インフラ整備などに充当の余地はない。

歳入においては、税収の低さである。二〇〇六年から〇八年までは一四%台になったが平均して一二%台である。この原因の第一には、税の未払いなど徴税率の低さがある。第二には課税体系の未整備がある。租税弾力性の高い品目に対する課税の強化など抜本的な税制改革が必要とされる。アキノ新政権による第二次税制改革など大胆な財政政策が求められている。

経済のグローバル化への対応

アキノ新政権下のフィリピンが直面しているのは近年の経済環境の変化である。すなわち、経済のグローバル化への対応が求められている。そのため、直接投資の誘致を図るべく、投資環境の整備が急がれている。通信システムの完備、人材

育成が喫緊の課題である。海外出稼ぎ労働者の送金額は二〇〇九年には年間一七三億ドルとGNPの九・六%にも達している。技術者流出に歯止めをかける意味においても国内産業の活性化、高度化が必要とされる。

経済のグローバル化がもたらすマイナス面は、経済競争の激化による弱者の増大である。このためには社会的安全網の整備が必要となる。すでにラモス政権期の一九九五年に国民皆保険制度が発足し、翌一九九六年には最貧層を対象とした「大衆のための医療制度」が開始しているが、全国世帯数の三・九%が適用されているに過ぎない。この制度に見合った医療制度の充実が求められている。

終わりに

以上のような改革課題に関してアキノ新政権施政方針は未発表である。選挙公約では不正の追及を前面に押し出してきた。しかし、マルコス一族とクロニー(取り巻きグループ)による不正取得資産の接収、処分を目的に大統領行政規律委員会が設置され二五年を経たがその実績はほとんど見るべきものがない。その後のエストラダの不正蓄財に対する下院弾劾決議すら否決されている。アロヨ前大統領に対する不正追及も画餅に終わる可能性が高い。国民の不満に本当に対処できるのか。対応を誤るとピープルパワー3を惹起し、国軍の介入を招くなど、政治混乱に陥る。これは経済界、良識派国民の望むところではない。何よりも混乱を回避し、開発優先の国民合意の形成が期待されている。

(六月三〇日記)  
 (のざわかつみ 国際関係学部教授)

# 拡大する東北市場とビジネスチャンス 〜アジア研究所学術交流使節団に参加して〜

藤原 弘

## 国際ビジネスセンター化する 東北地区

延辺朝鮮族自治州は有名な長白山を有し、森林面積が三一九・六万平方メートルと全面積の八〇・四%を占めており、自然環境は抜群である。延吉市から防川までバスで移動したが、图们江の中朝両側が緑で埋まっているのには感銘を受けた。この自治州には四八七の川があり、一四六〇以上の野生植物が生育し、薬用植物は八〇〇以上もある。長白山はまさに天然薬草の宝庫である。金属鉱山は五〇種類以上、非金属鉱山は四十八種類あり、石炭(埋蔵量八・八億トン)、金、鉄(埋蔵量一〇億トン)、石灰岩、モリブデン、ミネラルウォーターなどの資源も極めて豊富である。

輸送インフラも着実に整備されており、鉄道では長春、瀋陽、大連、北京、ハルピ

ン、北朝鮮、ロシアと連結されている。

二〇〇八年には高速道路も長春から琿春まで開通した。懸案の日本海航路も北朝鮮の羅津港を通じて韓国釜山にいたる定期コンテナとロシアのザルビノ港を通じて東草、新潟へと結ぶ航路が週一回の不定期便であるが運航した。現在のところ大阪―大連―琿春の航路は十二日かかるので、この日本海航路が定着すれば使用時間は二日間となり、かなりの時間的節約ができることになる。

同州の朴学洙商務局長は今後延辺朝鮮自治州の経済発展の梃子として、中国東北地区の製造基盤と優秀な労働力、ロシアの資源と市場、北朝鮮の良好な港湾能力と市場、日本と韓国の技術と資本をベースに图们江国際合同開発の重要性を強調した。この图们江開発は実質的には動きはみられないが、温家宝首相を座長とする國務院の東北地区

旧工業基地振興グループは八月十七日に「東北地区等旧工業基地の振興戦略をさらに実施することに関する若干の意見」を採択し、製造業、ソフト産業の振興、インフラ整備、企業の自習開発能力の向上、環境保護等多彩な内容を盛り込んだ方針が打ち出しており、中央政府と延辺朝鮮族自治州の連携政策の効果が今後は期待されよう。

朴局長は最後に图们江開発の一つの目標として、北朝鮮の資源開発、港湾能力の利用を目指して、国家レベルで北朝鮮との経済関係の強化を進めるために、これまで二回会議をしていることを明らかにした。この自治州には北朝鮮企業が十二社進出しており、東北地区、極東ロシア、韓国、日本といった市場のほかに今後は北朝鮮市場の重要性が高まりそうだ。

## 期待高い日本企業の投資

延辺朝鮮族自治州に進出している日系企業はわずかに四十五社である。二〇〇九年七月末現在外国企業の総投資額の九・六%の八二七三万ドルで、投資形態は中外合資企業十三社、独資三十二社となっている。業種別内訳を見ると製造業二十五社、情報通信、パソコン・サービス・ソフト開発七社、農林牧畜業四社、ホテル・飲食業二社、

その他七社となっている。一〇〇〇万ドル以上の投資企業として、延吉秀愛食品有限公司、琿春阿尊能源開発有限公司、一〇〇一五〇万ドルの投資規模では小島衣料（琿春）服装有限公司、天三（延辺）木業新産品開発有限公司、延辺長白山国際旅遊賓館有限公司等の五社がある。

日本企業に対する延辺朝鮮自治州政府の期待は高く、現在、琿春市の郊外に日本工業団地を建設中である。当面は一平方キロであるが、最終的には5平方キロに拡大する予定である。土地代も一平方メートルあたり五〇年間で一五〇元とただ同然の賃貸料を設定しており、日本企業に対する期待の高さが伺われる。今回具体的な優遇政策は伺えなかったが、日本語人材育成、紹介、法人税の免税をはじめさまざまな優遇政策を準備しているようだ。

ここには日本の工業団地だけでなく、韓国、ロシア、香港の工業団地も設立されており、北東アジアのビジネスセンターを目指す延辺朝鮮族自治州は図們江開発の中核となる韓国、ロシアの企業誘致にも注力している。ロシア企業は木材加工企業が数社進出しており、中国企業との合併企業とのことである。

### 辺境からビジネスセンターへ

東北地区とくに延辺朝鮮族自治州といった中露の辺境地帯で一般の日本人にはなじみのないところであるが、極東アジアの国際ビジネスセンターへと大きく胎動しつつあることをこの目で検証できたことを強調したい。華南、華東だけでなく、東北地区が将来の中国经济を牽引する極東アジア経済のビジネスセンターとして脚光を浴びる日はそれほど遠くないであろう。

今回、訪問した小島衣料は中国市場以外の海外市場を狙っており、かつては琿春からロシアのユダヤ人自治区へ進出を計画したこともある。神豊信息技术はトヨタに収める部品管理のソフトウェア製造の能力を活用して、吉林省政府の事務作業自動化のソフトウェアを売り込もうとしている。韓国の喜来健康医療は一万元以上もする医療用ベッドを中国の沿海部だけでなく、新疆ウイグル自治区のような内陸部でも積極的な販売戦略を展開している。

延辺朝鮮族自治州は単なる辺境地域から脱しつつあり、極東アジアのビジネスセンターへと動いているというのはいきすぎであろうか。

（東京中小企業投資育成（株） 国際ビジネスセンター所長 藤原弘）



（東北アジアのビジネスセンター構想を示す看板）

# 「国際中堅企業」の登場 (25)

## アジアの優秀なエンジニアの確保・育成 ～アスリートFA～

西澤 正 樹

長野県諏訪市に本社を置くアスリートFA株式会社は、FA (Factory Automation) エンジニアリングを専門とする生産設備機器メーカーである。当社が扱う生産工程の自動化、システム化のためのFA機器の開発、設計、製造、メンテナンスには高度なエンジニアリングが求められる。優秀なエンジニアの確保・育成は最も重要な経営課題といってよい。

FA機器の開発・設計・製造といった領域は、従来、モノづくり環境が高い水準で整っている日本国内でこそ担う仕事と考えられていたが、顧客の海外事業展開および技術人材の確保といった面から、当社は中国に踏みだし国際中堅企業へと成長している。

### FA機器の開発設計、製造、メンテナンス

当社の前身は一九八八年に創業し、諏訪地域の主力輸出製品であったカメラのレンズ自動組立装置の開発・製造を行った。

二〇〇〇年に「アスリートFA」に社名変更し従業員持株会社となり、半導体関連の各種ポンディングマシン、マイクロチップ実装

装置、マイクロボールマウンターなど半導体実装・組立に求められるFA装置の開発、設計、製造、販売に展開している。主要取引先は日立、沖電気、三菱電機、富士通、パナソニック、NECなどの大手メーカーおよび台湾、韓国、中国等の半導体メーカーである。

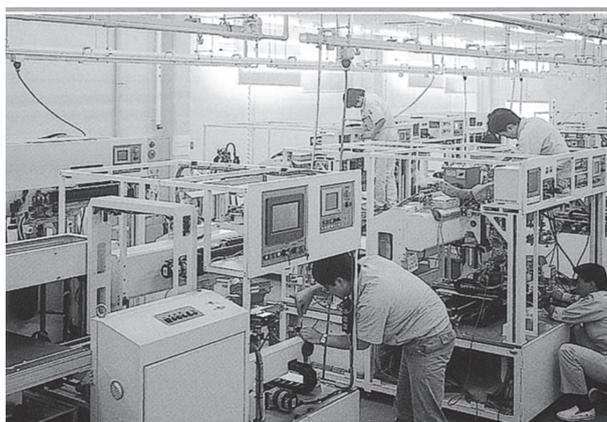
マイクロエレクトロニクス分野では技術革新競争が激しく、半導体の高機能化とさらなる「軽・薄・短・小」が追求されている。新たに開発される半導体の製造工程や半導体の実装工程は、もはや人手で対応できる限界を超えており、クリーンルーム環境下で自動製造装置を用いている。

そうした自動製造装置は、顧客の半導体等の開発・設計にデザインインし、同時並行して装置の開発・設計を進める。開発・製造する装置はせいぜい数セット、基本的には一品受注生産である。

半導体市場での競争力は、製造装置の価格とともに製造能力（自動化スピード、加工品の歩留率など）が重要な要素となる。FA機器メーカーには、開発・設計技術のみならず超精密加工技術、高精度位置決め技術、画像

処理技術、サーボ制御技術、温度制御技術などを統合する生産管理技術が求められる。

当社は諏訪地域の機械加工技術の集積を活用して調達した個別部品をユニット部品に組立て、さらに完成装置の組立・調整・試験ののち、顧客立ち会いの下で最終検査を行い納品・据え付けを行い、装置稼働後のメンテナンスに対応する。



FA機器の組立作業（当社パンフレットより）

### 中堅FA機器メーカーの中国事業展開

当社は〇二年、上海に営業事務所を配置し、翌年「愛立発自動化設備（上海）有限公司」

を設立、本社事業所にて中国人材の技術研修を行い、〇六年に組立工場を開設している。上海事業所の従業員は大卒技術者を中心に二十名（日本人駐在は総経理一名）の態勢であり、〇七年には累積損失を解消し黒字転換している。

上海進出の狙いは、第一に中国に進出したメーカーが求める F A 装置を現地で製造・メンテナンスを行うことである。華東地域には半導体を扱う工場が多く、半導体関連の F A 装置の現地調達需要が拡大していることに注目した。

バブル経済崩壊後の〇一年に、日本国内の半導体業界の投資が大きく後退した際、当社の受注の七〇八割は海外顧客向けとなったこともあり、中国を中心とする東アジアの生産設備機器市場には関心を寄せていた。また、生産設備機器業界では、製造技術が確立し比較的簡単な設備装置の組立を台湾はじめ東南アジアに移管する動きがはじまっていた。

当社の主要事業領域での競合相手は、芝浦メカトロニクス、シンカワ、東レエンジニアリングなどがあり、競争優位を確保するためには需要に近いところに設計・製造拠点を設ける必要があった。

### 優秀なエンジニアの確保

中堅 F A 機器メーカーが優位性を確立するためには、機械設計・組立、電気設計・配線、ソフトウェア開発などを担当する優秀な技術者を確保・育成することが不可欠である。当社は東京に営業および人材採用のための事務所を配置している。

国内の理工系大学から地元に戻る意向のある

人材を求めて採用活動を行っているのだが、技術人材の多くは大手メーカーに吸収され、当社が期待するような採用状況には至っていない。本社事業所はエンジニアを中心に八十二名（うち男子七十七名）の態勢にある。エンジニアはまだ足りない状況にある。

そして、新規採用した技術人材が「一人前」になるには五〇六年の実務経験が必要であり、今後、引き続き優秀な技術人材を国内で安定的に採用できるかどうかを懸念している。

人口減少と少子化が進む日本では、優秀なエンジニアを安定確保することが難しくなると認識する当社は、中国の理工系技術人材に注目している。

上海進出の第二の狙いは、中国の優秀な技術人材を確保することにある。現地での設計・製造・メンテナンスを進めるとともに、将来、日本本社事業所で活躍してもらうためである。中国人エンジニアの技術向上意欲は高く、

日本本社事業所で装置の開発・設計・製造に携わる機会を求めている。現在、上海事業所では需要の多い半自動装置や日本で作り込み、製造を安定化した装置や改造機を扱っているのだが、技術的にさらに難しい装置や新規開発の装置を扱わせて欲しいとの要求が強い。

そこで当社は、意欲的で一定の実績を蓄積した中国人社員に日本本社で活躍する機会を創りたいとしている。ただし「一人っ子」の中国人社員は、若いうちは日本で仕事をしたいが両親が高齢になれば帰国したいとする傾向がある。今後、彼らの人生設計を考慮した「働きかた」を提供し、日本で仕事をして生活しやすい環境を整えることが課題となっている。

### 海外人材に魅力のあるモノづくり地域

当社のケースから、国際中堅企業とその本社が立地する産業地域で取り組む方向がみえる。すなわち、海外の優秀なモノづくり人材が諏訪地域で仕事する魅力と快適に生活する環境を整えることである。

優秀な海外技術人材が一定年月、諏訪地域の本社事業所で実務経験を蓄積し各社のモノづくりコンセプトを理解し、技術や経営に関する力量を高め、再び自国に進出しているそれぞれの海外事業所の技術幹部あるいは経営者となることは、技術者としての成長あるいは経営者をめざす人材にとって魅力的なキャリアプランであろう。海外事業所の現地化を深めようとする企業にとっても意味がある。

諏訪地域を訪れ長期間滞在する海外人材（社員）と「仕事」の面で深く関わるのは企業であるが、彼らの「生活」の面で密接に関わるのは地域社会である。優秀な海外技術人材にとって魅力的な環境形成は、企業だけでは十分な取り組みはできない。地域行政、市民からなる地域社会の合意形成がなければならない。

こうしたモノづくり地域の魅力形成は、海外技術人材の「長期滞在」とともに「移住」「定住」といった展開も視野にいたれた検討が必要である。地域全体が関与する内容となることから、地域経営を担う行政が主導し企業、市民による検討を進め、合意を形成していくことになる。

国際中堅企業として成長する当社の技術人材の確保・育成の取り組みは、地域の新たな国際化を促す要素となっているのである。

（にしざわまさき アジア研究所教授）

# GMS 南北経済回廊とメコン地域の現状

## — 二〇一〇年四〜五月現地調査から —

春日 尚 雄

今回七日間という短い日程であったが、中国、ラオス、タイにまたがる大メコン圏 (GMS) の南北経済回廊の一部を走行、調査する機会を得た。南北経済回廊は中国雲南省昆明からタイ

あると感じた。中国のインフラ整備能力はハードウェアの建設については非常に高くなっていると見える。

バンコクまで約一、八〇〇 km にわたる整備中のクロスボーダー交通インフラ (CBTI) である。南北経済回廊北部においてはラオスルート (R3A)、ミャンマルルート (R3B) の二ルートがある。今回は昆明の雲南大学訪問後、雲南省景洪からラオスルート (R3A) を走行、ラオス区間 (約二四〇 km) を中心に道路整備状況の調査、国境付近の視察をおこない、タイ越境後は、建設が始まった第四メコン友好橋の現場を視察した。経済回廊のみならず、メコン地域の現状について最新状況を現場から報告する。

国境手前の磨憨地区は開発が進み始めており、工業団地や物流センターの造成、商業、住宅地区の形成など、活発な投資がおこなわれている。CBTI 形成による国境貿易と人の移動の増大を当て込んだ、昨今提唱されている「国境経済圏」ができつつあるようだ。

1. 南北経済回廊：景洪—磨憨区間

景洪から中国側国境の町、磨憨 (モーション) まで距離一七八 km、平均走行速度八九 km/時 (実測値) であった。雲南省における中国区間は極めて良く整備されており、一部山岳区間を除き、高速道路は日本と遜色のないレベルで

2. 南北経済回廊：ラオス区間

ラオス区間については援助の主体によって、①中国政府融資区間：ポーンルアンナムター間、②ADB (アジア開発銀行) 融資区間：ルアンナムター—ポーンケオ県境間、③タイ政府融資区間：ポーンケオ県境—フェーサイ間、に分かれている。

ポーンルアンナムター間の道路は良く整備されている。ラオス側にも国境経済圏の構想はあるようだが、現状では国境からしばらく走行しても中国側のような目立った投資は見られない。距離六六 km、平均走行速度六二 km/時 (実測値) であった。

ルアンナムター—ポーンケオ県境間

大部分が曲がりくねった山岳地帯になる。道幅は狭いが道路の完成度は高く、走行に全く問題は無い。データ的には比較的フラットな地形である。ルアンナムターを離れると交通量が次第に少なくなる。距離七六 km、平均走行速度七二 km/時 (実測値) であった。

3. タイ越境と第四メコン友好橋建設現場

ポーンケオ県境—フェーサイ間

一時千メートルを超える標高に達するがそれ以降はメコン河に向かう下り坂の区間である。舗装状態が急速に悪化し、大半が未舗装の砂利道となる。一部土砂崩れなどの地点もあり、安定した走行が困難になる。交通量も極めて少ない。距離一〇四 km (市街地含む)、平均走行速度五一 km/時 (実測値) であった。

設される予定となっている。現地を訪問したところ、すでに着工がされており、請け負う会社（タイのクルントンエンジニアと中国中铁五局の J V）が決定され整地が始まっていた。タイ側だけでなく対岸のラオス側も共に工事が進行中であった。川沿いの現場では近く予定されている、シリントン王女が出席する記念式典のための式台が作られている最中であつた。

現地の看板によれば橋は二〇一〇年四月着工、三〇ヶ月の工期で（二〇一二年一月）完成する予定とされている。完成すればタイ北部とラオスを結ぶ利便性が大きく向上し、R3A ルートも完成することになる。しかしながら主に山岳地帯を通過するラオスルートでは工業の大型投資が行われることは限られると思われる、当面エコツアーのような観光業が最初に振興されるのではないかと。またラオス国内の架橋となるが第五メコン友好橋のプロジェクトも始まるとの話も聞かれた。

#### 4. メコン河水量減少（渇水）の問題

雲南省景洪においてメコン河を見たところ、川幅は全幅の約二分の一程度まで狭まっております、水量の減少が著しいことがわかる。下流のタイチェンセン港においても、上流の雲南省西双版纳（シーサンパンナ）タイ族自治州との間の水運が、大型船が通行できなくなっているため、影響が出ていることが聞かれた。この水量減少の原因については、旱魃の影響と中国によるダム建設によるものという両論が取り沙汰されている。

#### 5. ラオスにおける中国の影響拡大について

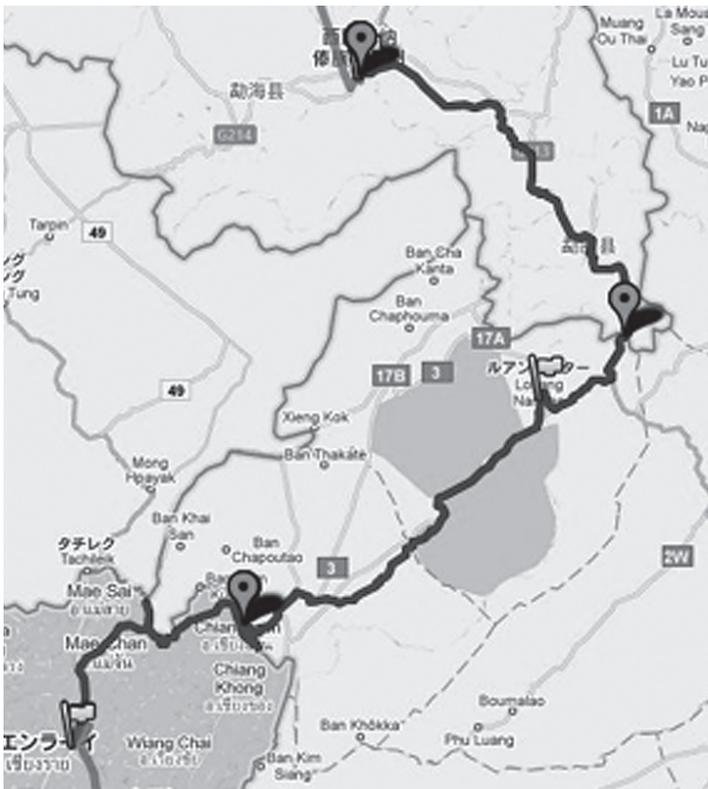
ラオス北部ルアンナムターにおいては、雲南省においてプランテーションがおこなわれているように、中国資本によるゴム園経営が拡大されていることが聞かれた。宿泊したホテルについても、中国資本により新しく建てられたもので、従業員が多くが中国人で中国語以外解さないなど、中国からの観光客を主に当て込んでいることが想像できる。しかしながら、市場における生活用品店では、商品は主にタイ製であり、ラオス人の嗜好性はまだタイに向いている

ように思われた。また通貨もタイバーツはどこでも流通しているのに対して、人民元は一般の店では使えないようだ。

#### 6. GPS による走行記録

今回の行程において、実験的にGPS（全球測位システム）機器を使用し位置情報、標高、走行速度などのデータを記録した。これによってより正確な実地走行、地形の分析が可能になると考えている。

（かすがひさお アジア研究所嘱託研究員）



GPS による走行ルート of データ

区間	距離	平均走行速度	標高(始点)	標高(終点)	区間最高標高地点
景洪－磨憨	178km	89km/h	574m	839m	1,083m
ポーテン－ルアンナムター	66km	62km/h	853m	508m	892m
ルアンナムター－ボーケー	76km	76km/h	508m	674m	775m
ボーケー－フェーサイ	104km	51km/h	674m	312m	1,008m
	424km				

# パンドラの箱を開けたラオス経済

三木 敏夫

「村落国家」ラオスがテイクオフを開始した。一九八六年ベトナムのドイモイ（刷新）の後を追うようにチンタナマーナカイ（新思考）政策により、市場経済原則を導入し、経済の自由化政策に転換した。同政策以来、二十年以上経過するが、中国、ベトナム、タイ、韓国や国際機関からの援助資金が流れ込み、ラオス経済は力強い発展振りを見せている。また、欧米諸国からの旅行者も多く、グローバル化から取り残された「Love City Tour」先として人気があり、数年前、米国人が訪問してみたい国 No.1 にラオスがあげられたことがある。同国は「適度な先進性と適度な後進性（アジア研究所「所報」二〇〇〇年七月参照）」を持っており、日本人中高年の長期滞在先として人気が徐々に高まりつつある。筆者は、二月「村落国家」から「近代国家」に移行過程にあるラオスを訪問する機会を得たので、現地感覚を交えながら、同国の開放経済の現状を紹介しよう。

## △六%以上の高成長を続ける▽

ラオスの GDP 成長率は、アジア通貨危機の影響を受けた一九九八年に成長率は四%にとどまっていたが、その後年平均六・四%の高い成長率を継続している。国際経済は、二〇〇八年世界金融経済不況に陥ったにもかかわらず、二〇〇九年の GDP 成長率は七・六%を記録した。この高成長率は、十二月にホスト国として開催した SEA ゲーム（東南アジア諸国のオリムピック）関連施設の建設工事や二〇一〇年遷都四五〇周年記念関連の公共事業が大きく貢献し、また、鉱物資源や農産品の輸出が貢献した。また、観光収入も大きく、

二〇〇九年の観光客数は一九九万人にのぼり、二〇一〇年には二〇〇万人を見込んでいる。筆者がビエンチャンを訪問した折、欧米の若者を中心としたバックパッカーが市内を闊歩しており、ホテルはすぐに満杯になっていた。

ユネスコ世界遺産に登録されたルアンパバンとワットプーのほか同遺産にヒンナムノー山岳地域の登録が準備されている。

ラオス経済を支えるのが豊かな水資源による水力発電がある。タイなどへの電力輸出より外貨を稼いでいる。二〇一〇年に大型水力発電事業であるナムトゥン2ダム（発電能力 1000MW）が完成すると電力輸出量は大きく増え、外貨獲得に大きく貢献することが期待されている。インドシナ六カ国（中国、ミャンマー、ベトナム、タイ、カンボジアそしてラオス）にまたがる国際河川であれば、水力発電設備を設置することが難しいが、豊かな水資源はラオスの経済発展の原動力となっている。懸念されることは、景気が過熱気味であることと、二〇一〇年から VAT が導入されインフレ（五—一〇%）が進むことである。

## △複雑な国際政治環境▽

ラオスを取り巻く国際政治環境は複雑である。インドシナ六カ国に取り囲まれている。インドシナ共産党から生まれた現在の人民革命党は、ベトナム共産党の政治的影響を強く受けている。政治的に人民革命党の一党独裁体制であり、未だに陳腐化したマルクス・レーニン主義を掲げているのは滑稽に見える。経済的にはタイとの関係が強く、

また、近年中国と韓国の影響力が増大している。

対外開放を象徴する特定経済区（SEZ）の制定は、外資に対する経済特区、輸出加工区、工業区、観光都市区、免税商業区、情報技術開発区、国境経済区や開発認可経済区が用意されている。中国と国境を接するラオス国内に国境経済区として「中国人特定経済区」が形成されている。局地市場経済圏の一つである。同経済区の行政や自治は、ラオス人ではなく中国人が行っているといわれ、いわば「租界」を形成し、中国の影響力が増している。この現象は南部アフリカでも見られる。また、昨年開催された SEA ゲーム関連施設の建設を積極的に支援したのが中国である。ラオスへの最大経済援助国である日本も協力を行ったが、中国の存在感が際立っている。中国は経済援助の攻勢を背景に中国人七万人の永住ビザをラオス政府に要求したと伝えられる。ラオスでは華僑より越境（ベトナム人）が重要な役割を伝統的に担っているが、南部アフリカ地域と同様に同国でも「新華僑」が増加している。伝統的に影響力の強いベトナム、タイに加えて中国の存在感が増すとともに、韓国企業の積極的な進出も顕著になっている。

二〇〇三年に近隣諸国（ベトナムのダナン港）のアクセスが良い南部のサワンセノ経済特区の開発が決定され、造成が進められている。経済特区の開発には日本、中国、タイやマレーシア企業への発注が決まっていると、一部造成が完成しており、日系企業を含め十三社が投資を決定している。

## △密接なタイとの経済関係▽

ラオスの経済開発にとって大きな障害は、不発弾の処理である。一九七五年に終結したベトナム戦争の記憶はグローバル化の進展により忘れ去られそうな状況であるが、同戦争の主戦場はホーチミンルートがあったラオスとカンボジアであった。ラオスでは米国に味方をしたのが多数派を構成するラオ族ではなく、少数派のモン族であった。

米軍の空爆により人口六〇〇万人の十倍あるいは八〇〇万から九〇〇万に相当する不発弾が、未処理のままにあると推定されており、経済開発にとつて欠かせないインフラ整備の手間とコスト負担は重荷となっている。

政治的にはベトナムの影響下にありながら、経済的にはタイと密接な関係を有している。タイ向け輸出シェアは、ベトナム向けが一・三％（二〇〇八年度）であるのに対してラオス全輸出の二九・三％、輸入ではベトナムのシェアは七・九％（同）に対してタイのそれはダントツの七二・一％（同）を占め、タイ経済との密接な関係がうかがわれる。メコン川にかかるタイとラオスを結ぶ友好橋では、タイに出かけるラオス人の行列ができ、入出国カードの代書屋が活動している。ラオスからはバンコクへの出稼ぎに出ているラオス人は二〇万人にのぼると推計されており、タイはラオス経済にとって必要不可欠な存在となっている。

貿易面ではタイとの密接な関係を持つているが、直接投資の分野ではベトナムが投資国で第一位となっている。次いで中国、タイと続いており、投資分野でベトナム、中国とタイが三つ巴の競争を演じている。二〇〇九年にはベトナム資本による総合観光施設投資十億ドルが認可され、その存在感を強くしている。こうした中で韓国企業の投資が顕著になっている。

日本企業の活動状況を見ると、二〇〇九年末に日系企業二十七社でビエンチャン日本人商工会議所が発足した。未加盟の日系企業を含めるとラオス国内で活動している日系企業数は、約五十社になる。業種別には縫製・繊維業が多数を占め、テキストオフを開始したラオスの日系企業の関心も高まっている。特に資源関係における進出は顕著であり、双日と日鉄鉱業がビエンチャン県で銅探査権を取得する一方、三井物産とオーストラリアのリオ・テント社の合弁によるポーキサイト鉱脈の探査が進められ、ラオスは世界でも有数のポーキサイト産出国になることが期待されている。

最大の経済援助国である日本企業のラオス進出は、ベトナム、中国、タイそして韓国企業と比較して出送れている感は否定できない。先発 ASEAN 諸国と中国に多数進出している日本企業にとつて、東アジア地域で生産設備は過剰気味にあり、低賃金を目的として生産設備をラオスに移転し、進出するにはリスクが大きすぎ止むを得ないといえよう。

ラオスは人口の四一・三％が十五歳から三十九歳で占められ人口ボーナス期にあるが、低賃金を目的として進出してもすぐに労働力不足と賃金上昇に悩まされることが懸念される。外国人労働者二〇〇万人（全労働力の約二〇％）を抱えるマレーシアのように工業化できればよいが、マレーシアの工業化の可能性は低いといえよう。また豊かな農業国であり鉱物資源や観光産業を除き、有望な投資業種が見当たらないのが現状といえよう。

### △ブルネイ的国家建設を目指す？▽

有望な投資先がみられないラオスの国作りの方向として、先発 ASEAN 諸国の後を追いつ製造業を育成するには人口が少なく国内市場が狭小であることから、豊かな資源に支えられた「ブルネイ」の国家を目指しているように見える。これを可能とするのが豊富な水資源を利用した水力発電の輸出と鉱物資源（金、銅、ポーキサイトなど）である。人口六〇〇万人を養うには十分な資源といえるだろう。

工業化著しい近隣諸国であるタイ、ベトナムや中国などの電力需要が増加することが期待され、現在メコン川の支流を利用して水力発電がおこなわれているが、メコン川本流でも水力発電が可能となれば、近隣諸国の工業化の進展に伴い、電力輸出による収入が増加し、ブルネイの福祉国家の建設は可能といえよう。資源と観光業を主要産業に据える近代化を進めれば、先発 ASEAN 諸国のように工業化に依存する必要性は見つからない。現在、金と銅鉱山を運営する MMG EXML 社と Phu Bia Mining 社が拡張投資を計画してお

り、また、日系企業による鉱物探査事業が進められている。



ビエンチャン市内の象徴、凱旋門 出所：筆者撮影

### △教育・医療などへの援助を▽

今回ラオスを訪問して感じたことは、コメ（餅米、生産量三〇五万トン）の自給は達成されており、「豊かな発展途上国」であり、かつて筆者がマレーシアに駐在して感じた「適度な先進性と適度な後進性」を持っている。ラオスの一人当たり GDP は九〇六ドル（二〇〇九年）であり、発展途上国の中でも最貧国に分類される。しかし、豊かな農産品に恵まれ、飢餓もなく、生活は近代化されていないといえ平穏であり、「豊かな発展

（次のページ下段につづく）

## ガラパゴス化

最近流行りだした言葉で、気になる言葉がある。ガラパゴス化である。日本の製造業の現状について語られた言葉であるが、それに止まらない響きがある。

ガラパゴス化とは、『脱ガラパゴス戦略』（北川史和・海津政信著、東洋経済新報社、〇九年十二月刊）によると、「ガラパゴス諸島のように、日本市場が世界市場から距離を置き、個性はあるが独自の生態系を持った閉鎖的な島に閉じこもっている状況」を意味している。その状況が続くと、日本企業は世界の潮流から取り残され、ガラパゴス諸島のイグアナのように、いずれ「絶滅の危機」に瀕することになる、という警告である。

このガラパゴス化という言葉は、野村総研のコンサルティングチームが〇八年初頭から主張し始め、上述の著書の著者らが〇九年九月に刊行した『ガラパゴス化する日本の製造業』で一般化したようである。



日本企業がガラパゴス化する背景としては、まず巨大で豊かな国内市場の存在が挙げられよう。日本企業は世界に打って出なくとも国内市場だけで十分やっていけるといふ恵まれ

た状況と、同業他社との厳しい競争が海外展開を疎外した。さらに独自の企業文化も海外展開をなじませない要因だったとも言えよう。日本の輸出依存度が最近でこそ高くなっている（〇八年で十六・一％）が、長い間一ヶ台台だったことは、それを象徴している。

その結果、日本企業の海外展開は大きく遅れることになる。日本企業と対照的な存在が韓国であろう。国内市場が狭いため、韓国の製造業は早くから海外展開を積極的に行っている。その結果、韓国を代表するサムスン電子やLG電子の連結売上高に占める海外比率は八十五%にもなっている。それに対し、日本で海外展開の高いパナソニックですら四七%に留まっている（以上の数字は『日経』〇九年十二月十六日による）。ちなみに韓国の輸出依存度は〇八年で四五・四%に達している。

世界金融危機以降、先進国経済の停滞、混乱は明白であるが、日本経済の場合には少子・高齢化やデフレでさらなる落込みを余儀なくされている。日本企業としては生き残りのため成長著しいBRICs等に打って出るしかない。その意味で、今年十二%台の売上高に占める海外比率を五年後に五〇%以上にするというユニークな経営方針は注目される。

問題は企業に留まるものではない。日本人が急変する世界の動きに立ち遅れないようにするには、「内向き志向」を克服し、積極的に世界に出て行くしかない。その意味で、これから社会に出る学生諸君は世界の変化の現状・今後を鋭意注視し、それに果敢に対応していく必要がある。

（野副伸一・アジア研究所所長）

途上国」という言葉が当てはまる。夕方、メコン川に沈む真つ赤な太陽に象徴されるように、ラオスは、タイやマレーシアなどの先発ASEAN諸国が採用した外資主導輸出志向工業化により、後追いするより、現在の持っている雰囲気を持しながら、生活の質を高める近代化の道を歩むべきではないかと考える。

日本の経済援助もこの分野に十分配慮したものでなければならず、医療、教育の向上は必須である。カロリーの高い餅米から主食の多様化を進め、成人病を防ぐとともに、医療の普及により現在の平均年齢六三・二歳を引き上げることが重要である。主食は餅米のほか、フランスパンを使ったサンドイッチが普及しており、インドシナ三国に共通したフランス文化の匂いを味わうことができる。教育への支援は重要である。フランスの植民地時代、教育分野にはほとんどフランスは関心を示さず、一般教育とともに高等教育には手がつけられなかった。ラオスが「豊かな発展途上国」として生活の質を向上させるためにも教育水準の引き上げが、急がれている。

「恒産なければ恒心なし」であるが、物質的豊かさが必ずしも人間の幸福をもたらすものではない。競争に明け暮れ、虚勢を張り、空威張りをしてきた日本人団塊の世代にとって、ラオスは何か癒される暖かさを持っている。中国の目覚ましい経済発展に目が奪われがちであるが、工業化による近代化だけが豊かな生活と質の高い人生を保障するものではない。心を癒してくれるラオスに日本人中高年者の長期滞在者が、今後増えることが予測される。また、豊かな日本で育った若い人にとっても、後発ASEAN国であるラオスから東アジアを考えると、異なった東アジア像が見え、知的な興味を湧き立たせ、アジアへの理解が深まるのは間違いなく訪問してほしい国の一つである。

（みきとしお 札幌学院大学経済学部教授（前アジア研究所客員研究員））